

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	北海道
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	環境生活部くらし安全局道民生活課
担 当 職 員 数	10 人 (専任 10 人、兼任 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	北海道男女平等参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 7 年 10 月 3 日 根拠: 北海道男女平等参画推進本部設置規程
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	北海道男女平等参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 7 月 1 日
構 成 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 20 年 4 月 ~ 30 年 3 月		
名 称	第2次北海道男女平等参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	○	← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	北海道男女平等参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 30 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日 一部H13.7.1並びにH13.10.1
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード		① 平成24年4月1日	2 平成24年5月1日	3 その他:平成 年 月 日
目 標 値	29 年度まで	40 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	第2次北海道男女平等参画基本計画(平成20年3月)、女性の政策・方針決定参画促進要綱(平成10年3月17日)			
対象となる審議会等の範囲	法律、政令又は条例に基づき設置されている審議会等			
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 ( 171 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 166 )
	延総委員等数 ( 1,597 )		延女性委員等数 ( 567 )	女性比率 ( 35.5 )
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数 ( 149 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 146 )
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	延総委員等数 ( 1,255 )		延女性委員等数 ( 448 )	女性比率 ( 35.7 )
	調査時点コード	1	審議会等数 ( 31 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 30 )
	延総委員等数 ( 1,195 )		延女性委員等数 ( 367 )	女性比率 ( 30.7 )
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 7 )
	延総委員等数 ( 235 )		延女性委員等数 ( 12 )	女性比率 ( 5.1 )
	目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○ ・非公表 ) ・無 ・作成予定有		
	人材名簿が有る場合	掲載人数	351 人 (平成 24 年 4 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・無 ○ 委員の公募 有 ○ ・無 その他 ( 「女性の政策・方針決定参画促進要綱」に基づく事前協議の実施 )		

(\*) 平成24年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況		調査時点コード	①	平成24年4月1日	2	平成24年5月1日	3	その他：平成 年 月 日
		管理職総数			女性管理職の内訳			
		(人)	うち女性管理職数	女性比率	部局長クラス	次長クラス	課長クラス	
		(A)	(B) = (C+D+E)	(B/A)	(人)	(人)	(人)	
本庁	計	592	16	2.7	0	3	13	
	うち一般行政職	490	13	2.7	0	3	10	
支庁・地方 事務所	計	513	17	3.3	2	4	11	
	うち一般行政職	284	11	3.9	2	2	7	
全体	計	1,105	33	3.0	2	7	24	
	うち一般行政職	774	24	3.1	2	5	17	
再掲	警 察 本 部	237	2	0.8	0	0	2	
	教育委員会	91	5	5.5	0	1	4	

(2)女性公務員の採用状況 平成23年4月1日～24年3月31日

		総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級		411	62	15.1
	うち 警察本部	285	16	5.6
中 級		76	53	69.7
	うち 警察本部	26	12	46.2
初 級		357	90	25.2
	うち 警察本部	265	44	16.6
全 体		844	205	24.3
	うち 警察本部	576	72	12.5

(3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用にに関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
○ 6. その他(内容： 女性役付職員名簿を作成するなど、女性登用について人事管理上留意している。)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	北海道立女性プラザ		愛称・通称	
設置年月日	平成 3 年 11 月 14 日		施設形態	単独施設 ○ 複合施設
所在地等	郵便番号： 060-0002 住 所： 札幌市中央区北2条西7丁目道民活動センタービル(かでの2・7)6階 電話番号： 011-251-6329 FAX番号： 011-261-6693 ホームページ： <a href="http://www.l-north.jp/">http://www.l-north.jp/</a>			
管理・運営主体 ※1～2について、該 当するものに○をつ け、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名： ) ○ 指定管理者(名称： 公益財団法人北海道女性協会 ) その他( )			
	2. 事業運営 直営(担当部局名： ) ○ 指定管理者(名称： 公益財団法人北海道女性協会 ) その他( )			
職 員 数	常勤 2 人、	非常勤 3 人	予算額	平成24年度 21,605 千円
主な事業	* 実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項： 機関誌の発行、ホームページ ) ○ 2. 講座(主な事項： 女性大学、教養講演会、お父さんの子育て応援講座 ) ○ 3. 相談事業(主な事項： 法律相談 ) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書資料、映像・女性関連情報の提供 ) 5. 苦情処理(主な事項： ) ○ 6. 交流促進(主な事項： プラザ際開催等による団体相互のネットワーク形成、サポーター登録 ) 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： ) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項： ) ○ 9. 調査研究(主な事項： 男女平等参画に関する指標等作成のためのアンケート実施 ) 10. その他(主な事項： )			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(②へ)
<input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
<input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
<input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
<input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
<input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
<input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項: }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等: 北海道女性団体連絡協議会	加盟団体数	24団体
	<input type="radio"/> 無	会 員 数	32,000人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容: }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催
<input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催
<input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
<input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供
<input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ
<input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : }
<input type="radio"/> 7. その他 { 内容: }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
<input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
<input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
<input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮
<input type="radio"/> 3. その他 { 内容: }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	23年度予算 (千円)	24年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	225,875	250,254	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.009 %	0.009 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

## 14 仕事と生活の調和に関する取組

※該当するものに○をつけてください。

(1) 表彰関係	仕事と生活の調和に関する表彰制度の有無	○ 有 無	表彰の対象： 実施頻度：	○ 企業・組織 ○ 毎年 数年に1回(定期的)	個人 両方 その他
(2) 公契約の評価項目への採用状況	仕事と生活の調和に関する取組を公契約の評価項目に採用しているか	○ している していない	対象となる入札事業：	すべて ○ 一部	

## 15 平成24年度実施予定事業

実施予定事業の内容			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・ 男女平等参画審議会	男女平等参画の推進を図るための知事の附属機関の設置	委員数15人	年3回(予定)
2. 広報啓発 ・ 広報誌の作成 ・ 啓発冊子、パンフレットの作成 ・ 男女共同参画週間パネル展 ・ 女性に対する暴力をなくす運動パネル展	情報誌「イコールパートナー」作成、HPによる情報発信 配偶者暴力防止に関する冊子等作成 男女共同参画週間にあわせた啓発パネル展の実施 女性に対する暴力をなくす運動に連動したパネル展の実施		年3回 6月 11月
3. 講座 ・ 配偶者暴力被害者支援職務関係者研修 ・ お父さんの子育て応援講座  ・ 地域学習会	婦人相談所・DV相談支援センター職員等を対象とした専門研修 父親の役割や仕事と子育てについての講義。お子さんやお母さんを対象とした「遊びの広場～お母さんといっしょ」を同時開催 女性の自立と社会参加を促進し、男女平等参画を推進するための地域学習会の実施(3箇所を予定)	200人 20組 100人	年2回 未定 未定
4. 相談事業 ・ DV相談  ・ 法律相談	道内16か所に設置する配偶者暴力相談支援センターにおける相談 道立女性相談援助センターにおける法律相談 道立女性プラザにおける法律相談		
5. 情報収集・提供 ・ ホームページでの情報提供 ・ 道立女性プラザでの情報提供	道ホームページでの情報提供 道立女性プラザでの図書、ビデオ、情報等の収集、提供		
6. 苦情処理 ・ 苦情処理委員の設置	男女平等参画苦情処理委員(弁護士・人権擁護委員各1人)の設置		
7. 交流促進 ・ 女性ブラザ祭 ・ 女性ブラザサポーター制度	ネットワーク形成を目的として「女性ブラザ祭」の開催 全道の男女平等参画推進活動団体を登録・情報交換		11月(予定)
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ DV防止啓発の連携	道内コンビニエンスストア等においてDV防止啓発カードの配置		7月・11月(予定)
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・ 市町村女性登用実態調査 ・ 市町村男女平等参画に関する施策の推進状況調査	道内市町村の女性の登用状況調査 道内市町村の女性の男女平等参画施策の推進状況調査		
11. その他 ・ 北海道社会貢献賞 ・ 北海道男女平等参画チャレンジ	男女平等参画社会づくり功労者表彰 北海道男女平等参画チャレンジ賞表彰	被表彰者3件以内 被表彰者2件以内	11月(予定) 1月(予定)

都道府県名

北海道

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成24年4月1日現在

○

平成24年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

## 1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	○ 女性      男性      任期:平成    23    年    4    月    23    日    ~    27    年    4    月    22    日
副知事	3    人    (    女性    人、    男性    3    人 )

## 2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 平成24年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、24年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 都道府県防災会議	58	4	6.9	
	2 国土利用計画地方審議会	15	5	33.3	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	20	2	10.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	19	6	31.6	
	7 精神医療審査会	15	5	33.3	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審議会	27	4	14.8	
	10 准看護師試験委員	12	8	66.7	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	30	11	36.7	
	13 地方障害者施策推進協議会	15	6	40.0	
	14 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	14	4	28.6	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	15	6	40.0	
	18 建築審査会	7	2	28.6	
	19 都道府県建築士審査会	6	2	33.3	
	20 都道府県都市計画審議会	23	2	8.7	
	21 開発審査会	7	2	28.6	
	22 私立学校審議会	15	5	33.3	
	23 石油コンビナート等防災本部	46	3	6.5	
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
×	27 地方港湾審議会				
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	8	40.0	
	30 介護保険審査会	15	5	33.3	
	31 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
	32 感染症の診査に関する協議会	155	54	34.8	
	33 警察署協議会	504	196	38.9	
	34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	3	42.9	
	36 国民保護協議会	55	2	3.6	
	37 地方独立行政法人評価委員会	9	2	22.2	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
×	41 審議会その他の合議制の機関				
	42 後期高齢者医療審査会	9	3	33.3	
	43 留置施設視察委員会	17	4	23.5	
	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	25	0	0.0	
合 計		1,195	367	30.7	

## 3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	17	3	17.6	
6	都道府県労働委員会	21	3	14.3	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	155	2	1.3	
9	内水面漁場管理委員会	18	1	5.6	
合 計		235	12	5.1	